

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府島本町

経常収支比率の分析

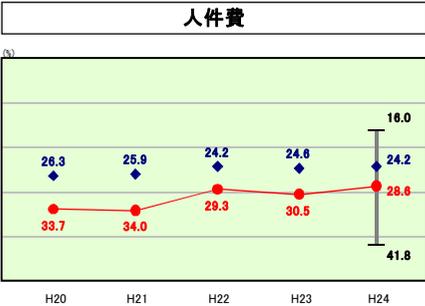
人口	30,908人	(H25.3.31現在)				
うち日本人	30,747人	(H25.3.31現在)				
面積	16.78	km ²				
歳入総額	9,554,579	千円				
歳出総額	9,426,123	千円				
実質収支	50,323	千円				
標準財政規模	6,192,796	千円				
地方債現在高	11,031,239	千円				

実質収支率	-	%
赤字率	-	%
実質赤字率	10.5	%
実質赤字比率	-	%

市町村類型	H20 V-2	H21 V-2	H22 V-2
(市)	H23 V-2	H24 V-2	

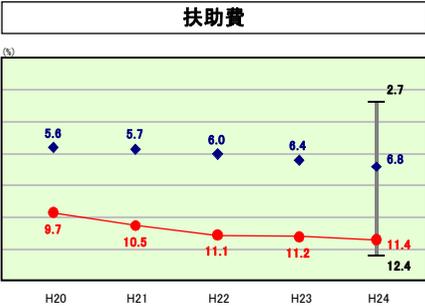


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



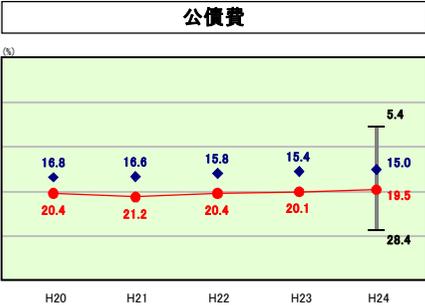
人件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しているため、その施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。また、団塊の世代の大量退職を迎えていることから、退職手当が大きな負担となっていた。平成24年度は、退職者数の減少に伴い退職手当が減額となったことなどにより、人件費は減となった。



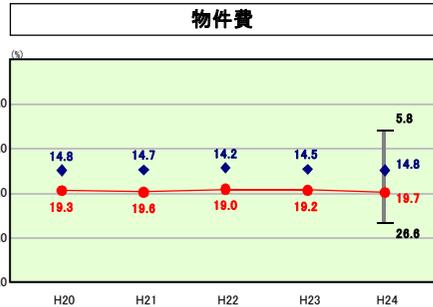
扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していることから、類似団体と比べて比率が高くなっている。平成24年度は、生活保護費の伸びなどにより増額となった。



公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体と比べて公債費は高い水準となっている。過去に高金利で借入れた町債は完済してきているものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していること等から、今後も高い水準で推移することが見込まれる。引き続き、交付税措置のない町債の発行を抑制し、公債費の抑制に努める。



物件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。平成24年度は、ごみ処理施設関係の委託料の増などにより増額となっている。



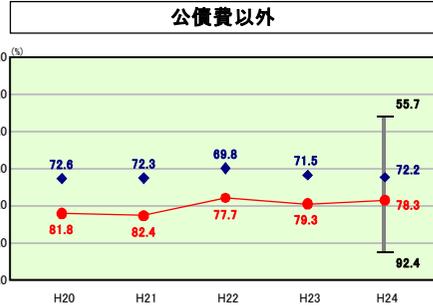
補助費等の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。



その他の分析欄

平成24年度は、後期高齢者医療広域連合への繰出金が増額となるなど、繰出金が増となった。介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していることが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



公債費以外の分析欄

本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である特別交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。また、職員の大量退職の時期を迎えており、多額の退職手当が財政負担となっていた。平成24年度は、退職者の減少に伴い人件費が減額となるなど、一定の改善が見られた。